

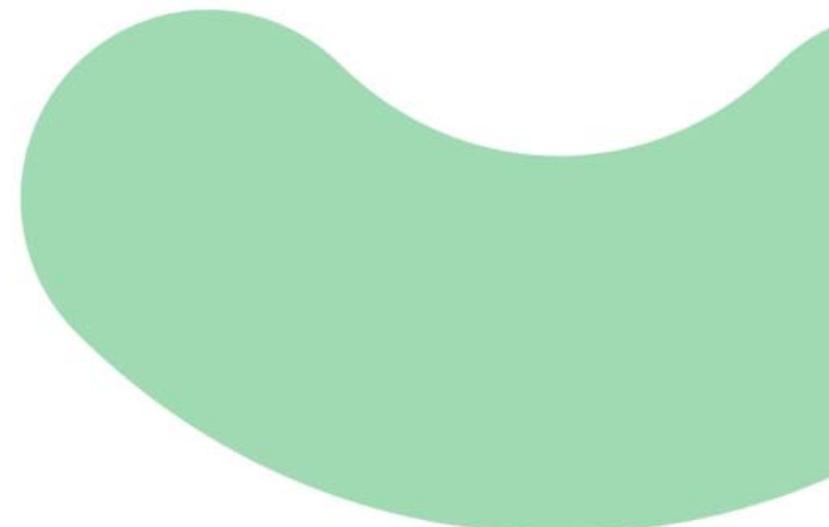


2021年3月期

第3四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556



1. 第3四半期決算の概要

■第3四半期決算の概要について

- ・前年同四半期比で、売上高は+10.7億円、営業利益は+2.0億円
- ・コロナ禍において、徹底した感染症対策とオンライン支援等が奏功し、利用者数は増加
- ・通期業績予想比で、売上高の進捗率77.9%、各段階利益ともに、進捗率80%超と順調に進捗

■通期の見通しについて

- ・緊急事態宣言の影響は無し。利用者数は引き続き堅調な推移を想定
- ・期初計画より出店予定数を増加

■配当について

- ・記念配当（2020年11月13日公表）：当期設立10期目を迎える。記念配当5.0円を実施
- ・期末普通配当の増配（2020年11月19日公表）：業績予想の修正に伴い、0.5円増配
- ・年間配当額は15.0円：普通配当10円（中間4.7円、期末5.3円）、期末記念配当5.0円

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

2. 2021年3月期第3四半期の実績

- ・前年同四半期比で、売上高は+10.7億円、営業利益は+2.0億円
- ・コロナ禍において、徹底した感染症対策とオンライン支援等が奏功し、利用者数は増加
- ・通期業績予想比で、売上高の進捗率77.9%、各段階利益ともに進捗率80%超。順調に進捗

	2020年3月期	2021年3月期	前年同四半期比		2021年3月期	
	3Q実績	3Q実績			通期予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	進捗率
売上高	5,040	6,106	+1,066	+21.2%	7,838	77.9%
売上総利益	2,144	2,484	+340	+15.9%		
営業利益	1,463	1,664	+201	+13.8%	1,952	85.2%
経常利益	1,461	1,713	+251	+17.2%	1,950	87.8%
純利益	937	1,184	+246	+26.3%	1,410	83.9%

売上

1月以降も利用者数の堅調な推移を想定

ただし、新型コロナウイルスの状況は
継続的に注視

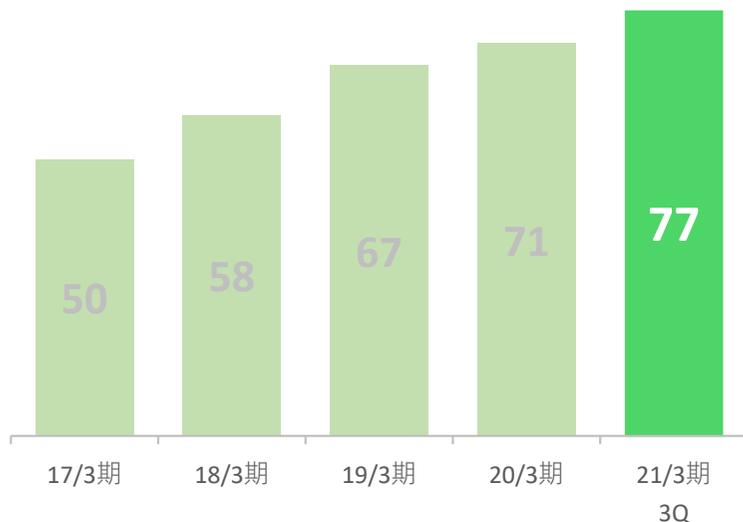
出店

期初計画より出店予定数を増加

来期の出店候補物件についても契約を進める

4. 出店について

就労移行支援事業所



前期末比

+6 拠点

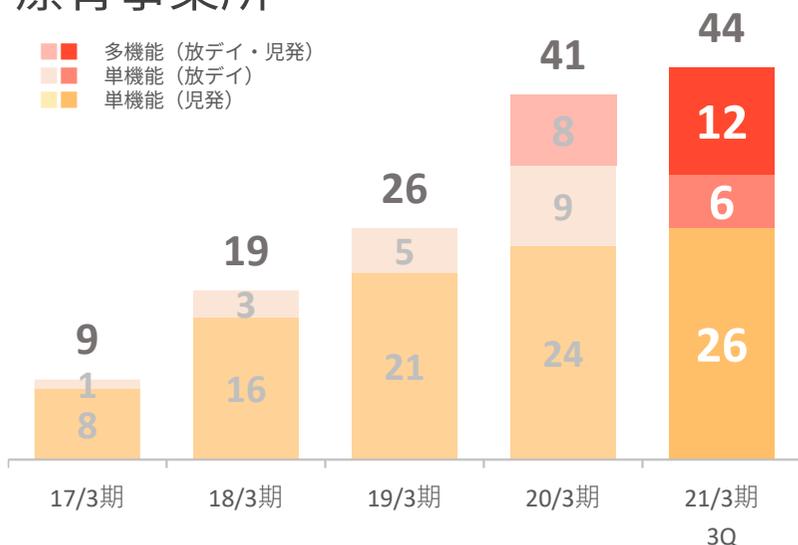
2020年 6月 淡路駅前センター
 浦安駅前センター
 9月 宇都宮第2センター
 10月 長崎駅前センター
 12月 西川口第2センター
 横須賀中央駅前センター

(今年度の出店予定)

名古屋金山駅前センター
 京都四条烏丸第2センター
 広島駅前第2センター
 岡山駅前第2センター

療育事業所

■ 多機能 (放デイ・児発)
 ■ 単機能 (放デイ)
 ■ 単機能 (児発)



前期末比

+3 拠点

2020年 9月 ハビー大和教室
 12月 ハビー小倉教室
 ハビー高槻教室

(今年度の出店予定)

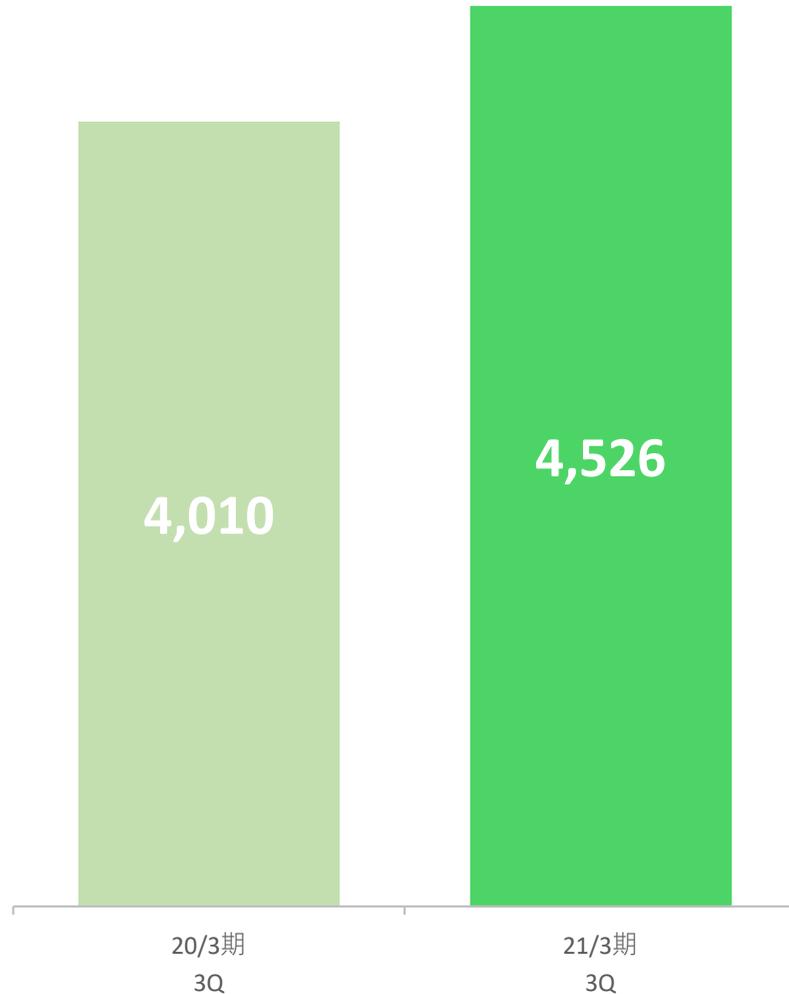
ハビー千葉教室
 ハビープラス大宮第2教室(多機能)

・多機能化

ハビー1教室 (本厚木)
 ハビープラス3教室 (西船橋、ふじみ野、西川口)

・幼児・学習教室「ハビーアカデミー」を開始
 オンライン教室、大和教室、たまプラーザ教室

売上高 (百万円)



前期比 +515百万円

増減率 +12.8%

進捗率 77.1% ※対通期予想

売上高の増減要因

(+) 就労移行支援事業における利用者数の増加

就労移行支援事業における基本報酬の増加

新型コロナウイルスの影響は無し

- ✓ 今春の外出自粛要請下においては、オンライン支援が認められ、利用者数は増加
- ✓ 1月以降も、緊急事態宣言の影響は無し。利用者数は引き続き堅調な推移を想定

新規出店は順調に進捗

- ✓ 利用者数が高水準で維持している地域を中心に、第2センターの出店（追加出店）
- ✓ 継続して、未開拓地域の地方都市への出店を推進

官公庁からの業務受託は堅調

- ✓ 2020年4月から埼玉県から「ジョブセンター川口」の運営を受託
ジョブセンター草加(2014年6月～)、ジョブセンター川越(2015年6月～)に続いて、3つ目の受託
- ✓ 2020年10月から越谷市から「越谷市障害者就労支援センター」の運営を受託

法定雇用率上昇

2021年3月1日より

2.2% → **2.3%**

需要拡大見込み



営業力の強化

5名

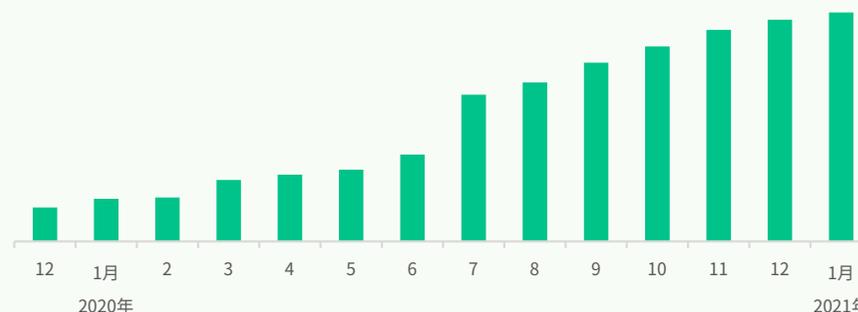
人員は継続的に強化を進める

人材紹介登録者数の拡大

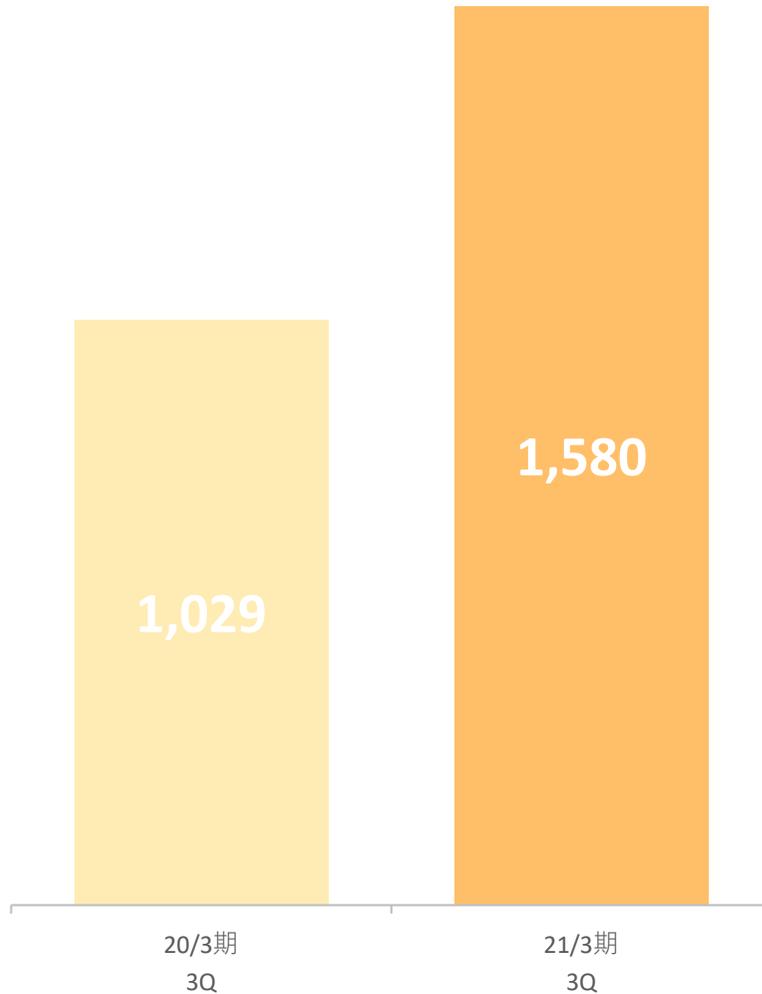
1,151名

 (2021年1月末時点)

当社サービスの利用者及び卒業生の登録を進める



売上高（百万円）



前期比 +550百万円
増減率 +53.5%
進捗率 80.3% ※対通期予想

売上高の増減要因

(+) 利用者数の増加

多機能型事業所における児発の利用者数の増加

株式会社アイリスの新規連結

「単」機能型事業所

	メリット	デメリット
児童発達支援 事業所 (児発)	報酬単価： 高い	利用者数：「卒園」の ため4月に大きく減少
放課後等デイサー ビス事業所 (放デイ)	利用者数： 安定	報酬単価：低い

「多」機能型事業所

メリットを 両取り

多機能型事業所では、定員10名の
枠内で、児発と放デイの両方の
サービスを提供可能

報酬単価

単価の高い児発利用者の割合を増やす



利益率の向上

利用者数

児発「卒園」者が、
そのまま放デイに「入園」



4月の利用者の落込みを解消

児発利用者の割合は 着実に増加

ハッピープラス
3教室

+22%^{※1}

アイリスクラブ
8教室

+5%^{※2}

※1
全利用者に占める児発利用者の割合の増加率。
2020年7月から12月で比較。6月に1教室、7月に2
教室を多機能化を実施。

※2
全利用者に占める児発利用者の割合の増加率。
2019年12月（M & A実施直前）から2020年12月で比
較。

決算補足説明資料

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

業績予想比較及び前年実績比較

	2020年3月期	2021年3月期	前年同四半期比		2021年3月期	
	3Q実績	3Q実績			通期予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	進捗率
売上高	5,040	6,106	+1,066	+21.2%	7,838	77.9%
売上総利益	2,144	2,484	+340	+15.9%		
営業利益	1,463	1,664	+201	+13.8%	1,952	85.2%
経常利益	1,461	1,713	+251	+17.2%	1,950	87.8%
純利益	937	1,184	+246	+26.3%	1,410	83.9%

決算のポイント

- 売上高は順調に増加
 主な要因は、利用者数増、就労移行支援事業における単価増、
 連結開始に伴う(株)アイリスの取り込みによるもの
- 各段階利益も順調に増加
- 通期業績予想比で、売上高の進捗率77.9%、各段階利益ともに進捗率80%超と順調に進捗

(単位：百万円)	2020年3月期					2021年3月期					前年同四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(3Q vs 3Q)	(2Q vs 3Q)
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878	1,957	2,071	2,078		6,106	+324	+6
就労移行支援事業	1,276	1,345	1,388	1,352	5,363	1,469	1,535	1,521		4,526	+133	-13
(就労移行報酬)	(1,237)	(1,301)	(1,327)	(1,285)	(5,151)	(1,408)	(1,462)	(1,440)		(4,312)	+113	-22
(定着支援報酬)	(39)	(44)	(61)	(66)	(211)	(60)	(72)	(81)		(213)	+20	+8
療育事業	316	347	365	485	1,514	487	536	556		1,580	+191	+20
売上原価	943	964	987	1,239	4,135	1,156	1,225	1,240		3,622	+252	+15
売上総利益	649	728	766	598	2,742	800	845	837		2,484	+71	-8
販管費及び一般管理費	210	221	248	303	984	262	274	283		819	+34	+8
営業利益	439	507	517	295	1,758	538	571	554		1,664	+37	-17
営業外損益	0	0	-3	0	-1	3	4	40		48	+44	+36
経常利益	440	508	513	295	1,756	541	576	594		1,713	+81	+18
特別損益	—	-2	0	-15	-18	-4	—	0		-5	+0	+0
税引前当期純利益	440	505	512	279	1,738	537	576	594		1,707	+81	+17
純利益	277	337	322	236	1,174	345	383	455		1,184	+132	+72

(株)アイリスの新規連結による増加

2020年4Q以降

- ・売上高（療育事業）
- ・売上原価、販売費及び一般管理費

売上高 / 就労移行報酬

2Q vs. 3Q

- ・営業日数が少なかったことが影響し減少

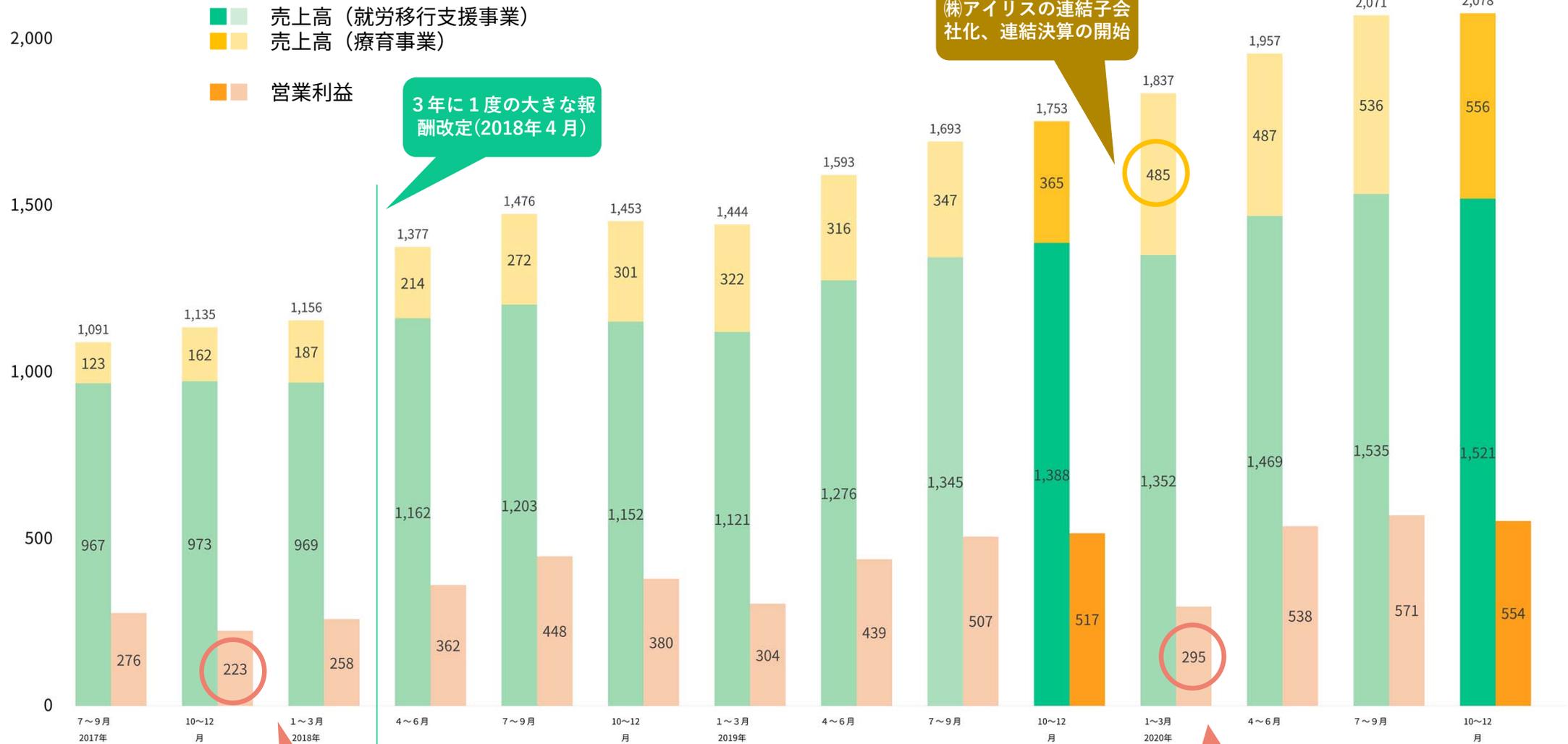
営業外損益

2Q vs. 3Q

- ・コロナ関連助成金収入による増加

四半期推移（売上高と営業利益）

(単位：百万円)



東証マザーズ上場（10月）に伴う関連費用の発生

コロナ対応への特別賞与支給（約140百万円）に伴う一時的な減少

前年同期比（売上高の増減要因）

- ・ **就労移行支援事業**については、前年度と同等以上の就労定着実績を残せたため、4月から基本報酬が上昇し、利用単価が増加
 - ・ **療育事業**については、株式会社アイリスの新規連結が貢献し、放課後等デイサービス事業の売上が大きく増加
 - ・ 両事業ともに、利用者数は順調に増加。
- さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響についてオンライン支援の導入等が奏功し、当初想定を上回る利用者数で推移

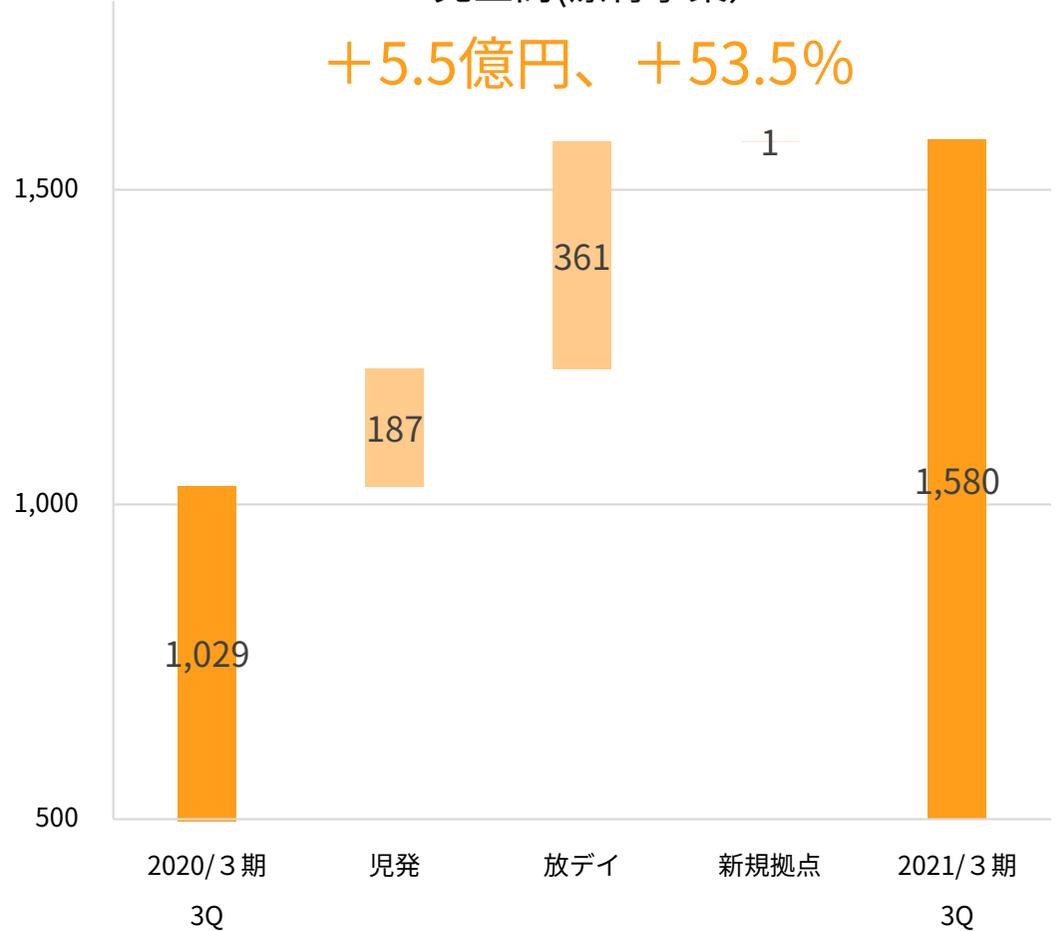
(単位：百万円)

売上高(就労移行支援事業) +5.2億円、+12.8%



売上高(療育事業)

+5.5億円、+53.5%



※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、**2020年4月以降**に開所した事業所の利用者数を対象として算出しております。

(単位：百万円)	2020年3月期						2021年3月期						前年同四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	(3Q vs 3Q)	(2Q vs 3Q)
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878		1,957	2,071	2,078		6,106		+324	+6
人件費	681	685	698	908	2,973	71.9%	828	870	885		2,584	71.3%	+187	+15
代家賃	95	97	102	119	415	10.0%	120	126	132		380	10.5%	+30	+6
消耗品費	67	67	70	80	286	6.9%	69	63	86		219	6.1%	+15	+23
旅費交通費	36	37	37	37	148	3.6%	35	39	41		115	3.2%	+3	+1
減価償却費	21	22	25	33	103	2.5%	26	28	31		86	2.4%	+5	+3
その他	40	54	53	59	207	5.0%	75	97	62		236	6.5%	+9	-34
売上原価 / 合計	943	964	987	1,239	4,135	100.0%	1,156	1,225	1,240		3,622	100.0%	+252	+15
売上原価率	59.2%	57.0%	56.3%	67.4%	60.1%		59.1%	59.2%	59.7%		59.3%		+3.4%	+0.5%
売上総利益	649	728	766	598	2,742		800	845	837		2,484		71	-8

人件費

- 3Q vs. 3Q 新卒採用等の人員増強に伴う増加
- 2Q vs. 3Q 事業所新設に伴う新規採用による増加

消耗品費

- 2Q vs. 3Q、3Q vs. 3Q 感染対策備品の購入

その他

- 2Q vs. 3Q
 - ・一時的に増加した採用費の反動減
 - ・一時的に増加した修繕費(事業所改修)の反動減

※2020年3月期第4四半期より(株)アイリスを連結

四半期推移（販売費及び一般管理費）

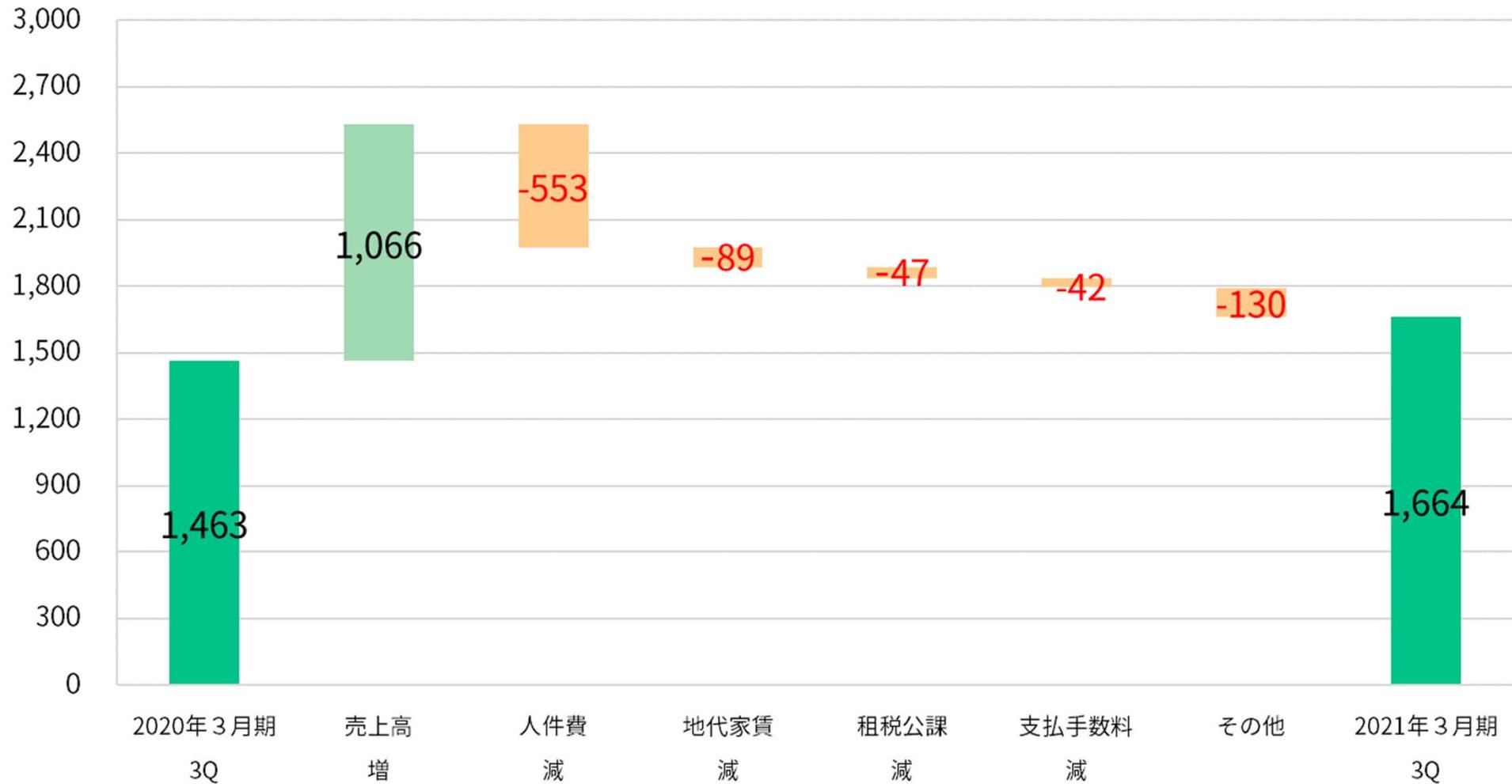
(単位：百万円)	2020年3月期						2021年3月期						前年同四半 期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	(3Q vs 3Q)	(2Q vs 3Q)
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878		1,957	2,071	2,078		6,106		+324	+6
売上総利益	649	728	766	598	2,742		800	845	837		2,484		+71	-8
人件費	96	101	102	124	424	43.2%	115	110	109		335	40.9%	+6	-1
租税公課	37	43	50	54	185	18.9%	53	61	65		179	21.9%	+14	+3
広告宣伝費	26	24	25	42	119	12.2%	33	31	32		97	11.9%	+6	+0
支払手数料	18	18	18	35	90	9.2%	21	30	33		85	10.5%	+14	+2
地代家賃	15	15	15	16	63	6.4%	16	17	17		51	6.3%	+1	+0
その他	16	19	34	29	99	10.1%	21	22	25		70	8.6%	-9	+2
販売費及び一般管理費 / 合計	210	221	248	303	984	100.0%	262	274	283		819	100.0%	+34	+8
販管費率	13.2%	13.1%	14.2%	16.5%	14.3%		13.4%	13.2%	13.6%		13.4%		-0.6%	+0.4%
営業利益	439	507	517	295	1,758		538	571	554		1,664		+37	-17
営業利益率	27.6%	30.0%	29.5%	16.1%	25.6%		27.5%	27.6%	26.7%		27.3%		-2.8%	-0.9%

支払手数料

3Q vs. 3Q 市場変更関連の手数料

前年同期比（営業利益の増減要因）

(単位：百万円)



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

前期末比（貸借対照表）

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期 3Q		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	3,352	74.3%	3,811	74.7%	+458	13.7%
固定資産	1,158	25.7%	1,292	25.3%	+134	11.6%
総資産	4,511	100.0%	5,103	100.0%	+592	13.1%
負債	1,033	22.9%	693	13.6%	-340	-32.9%
(負債のうち、社債及び借入金の残高)	(181)	(4.0%)	(95)	(1.9%)	(-85)	(-47.3%)
純資産	3,477	77.1%	4,410	86.4%	+933	26.8%
自己資本比率	77.1%		86.4%			9.3%

• 流動比率

603.2%

• 固定比率

29.3%

• 自己資本比率

86.4%

業績予想

2020年11月19日公表値を据え置き

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

- 新規出店ペースは維持し、就労移行支援事業 8 拠点、療育事業 5 拠点を予定
- 既存事業所の利用者数は順調に推移していくものと想定
- 留保金課税の対象外となり、法人税等の負担が82百万円減少。

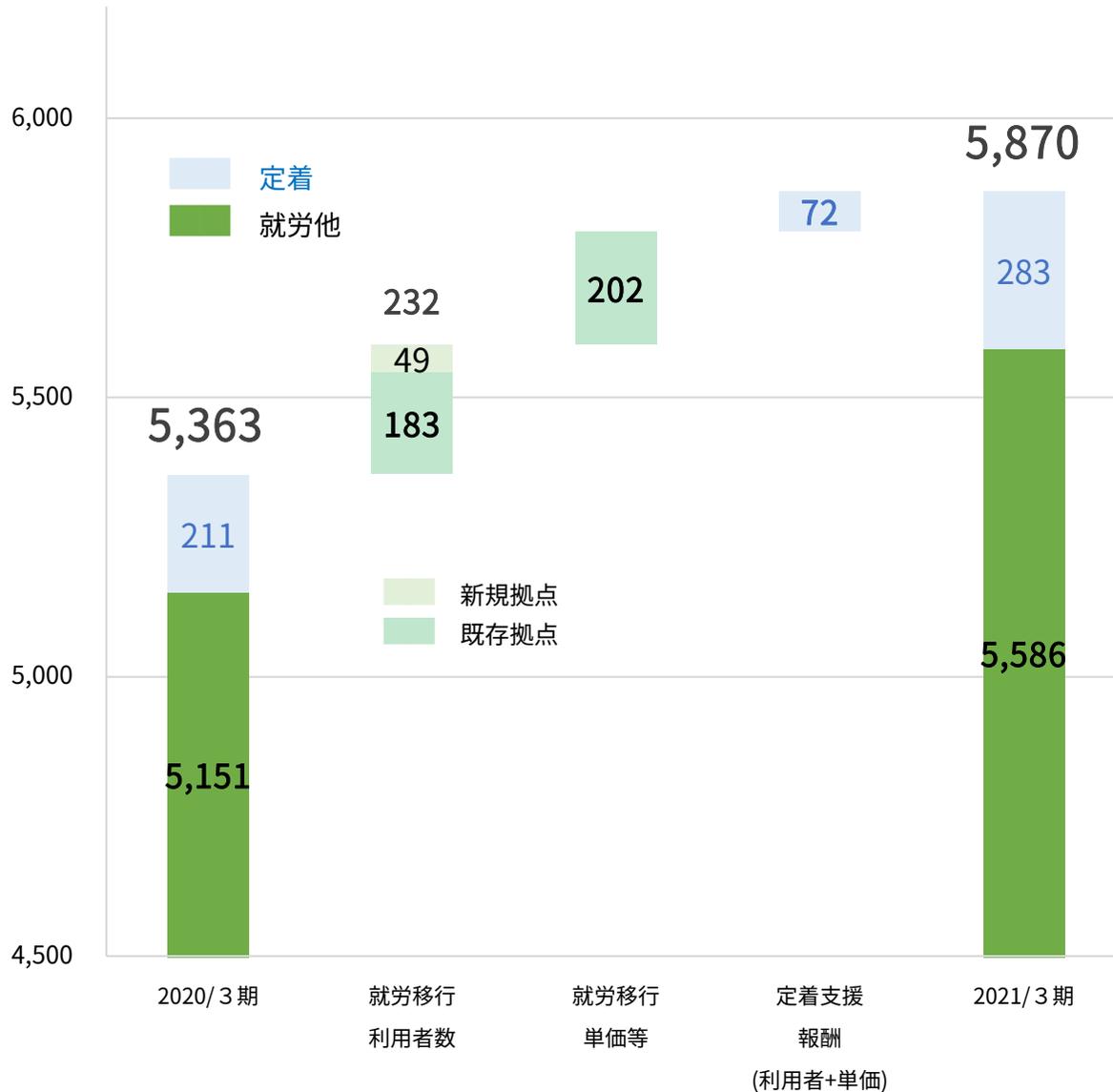
当期純利益1,410百万円に上方修正(2020年11月19日公表)

【新型コロナウイルスの影響について】

本発表時点において、外出自粛要請の影響等で、稼働率は例年よりも低く推移しております。オンライン支援導入等の対策により、利用者数は復調傾向です。第2四半期以降は例年並みの稼働率に戻っていくものと仮定し、連結業績予想を策定しております。

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期 期初予想		増減額	増減率	2021年3月期 11月19日公表		増減額 期初予想比	増減率 期初予想比
	実績	構成比	通期予想	構成比			通期予想	構成比		
売上高	6,878	100.0%	7,838	100.0%	+960	+14.0%	7,838	100.0%		
売上総利益	2,742	39.9%	3,028	38.6%	+285	+10.4%	3,028	38.6%		
営業利益	1,758	25.6%	1,952	24.9%	+194	+11.1%	1,952	24.9%		
経常利益	1,756	25.5%	1,950	24.9%	+193	+11.0%	1,950	24.9%		
当期純利益	1,174	17.1%	1,328	16.9%	+153	+13.1%	1,410	18.0%	+82	+6.2%

(単位：百万円)

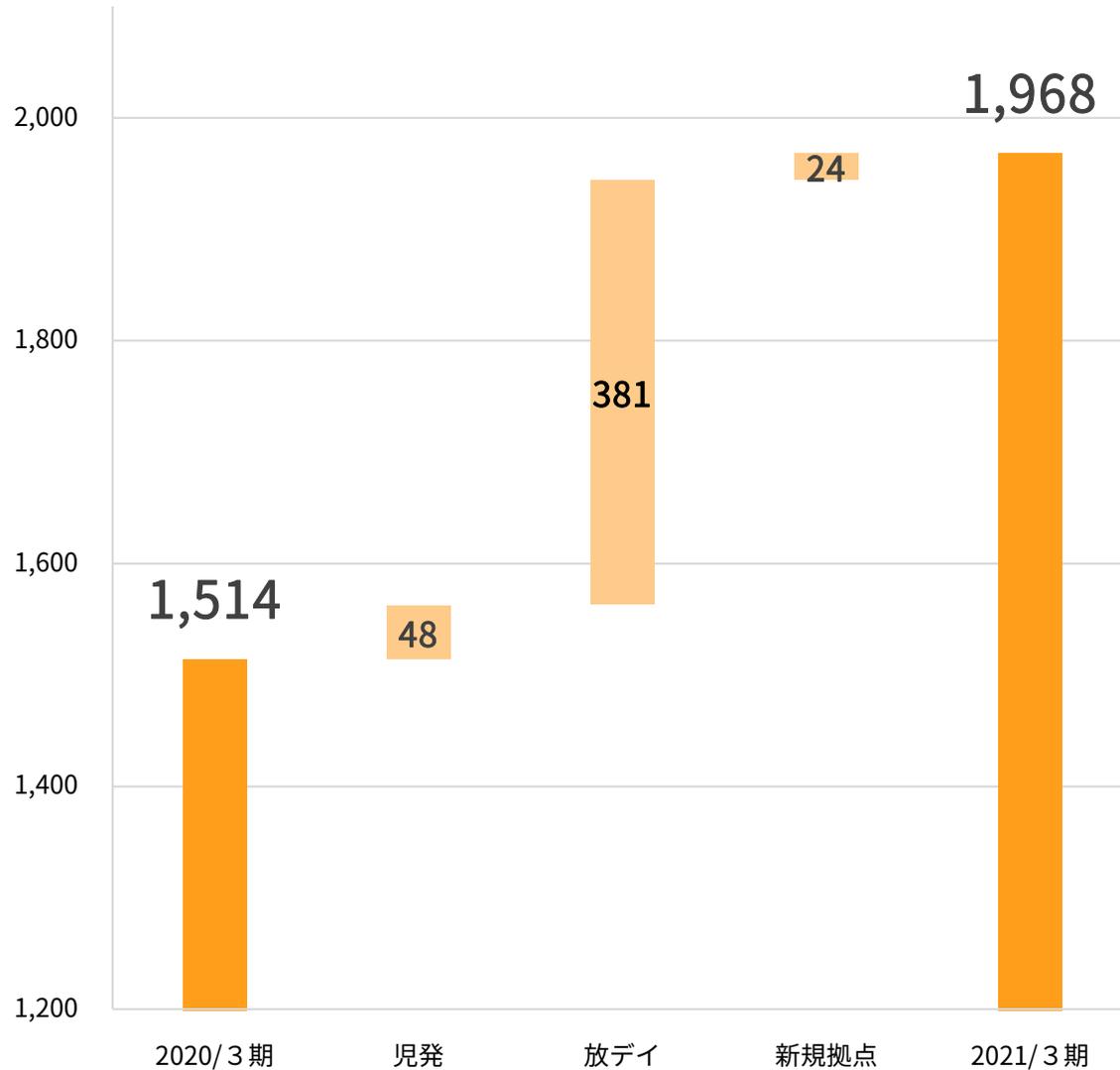


増減額 +508百万円
増減率 +9.5%

就労移行利用者数	就労移行支援事業所においては、利用者数の 堅調な推移 を見込んでおります。 また、新規出店については、8拠点の出店を見込んでおります。
就労移行単価等	就労移行支援事業所においては、6カ月職場定着ができた利用者数に基づいて基本報酬が決定されます。 多くの事業所において2020年3月期と同等以上の実績を残せたため、 基本報酬は上昇 しております。
定着支援報酬	定着支援事業所においては、2020年3月時点で58か所を開所しております。未開所の事業所についても、要件が整い次第(就労移行支援事業所で3人の就職者)、順次開所をしていく予定です。 利用者数及び単価については、事業所ごとに、前年度の実績や直近の就職者数、定着者数等に基づいて見積もっております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。
 ※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に新設する事業所の利用者数を対象として算出しております。

(単位：百万円)



増減額 + 454百万円
増減率 + 29.9%

児 発	<p>既存事業所における児童発達支援事業サービスの増加分です。新型コロナウイルスの影響で、第1四半期は稼働率の低下を見込んでおりますが、第2四半期以降は復調していくものと想定しております。</p> <p>既存事業所の利用者数は、順調に維持・増加していき、売上高の増加を見込んでおります。</p>
放 デ イ	<p>既存事業所における放課後等デイサービス事業所の増加分です。新型コロナウイルスの影響で、第1四半期は稼働率の低下を見込んでおりますが、第2四半期以降は復調していくものと想定しております。</p> <p>既存事業所の利用者数は、順調に維持・増加していき、売上高の増加を見込んでおります。</p> <p>また、(株)アイリスの通期連結に伴い、売上高は増加しております(2020年3月期は、第4四半期のみ取込み)。</p>
新 規 拠 点	<p>第2四半期以降、5拠点の出店を見込んでおります。</p>

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

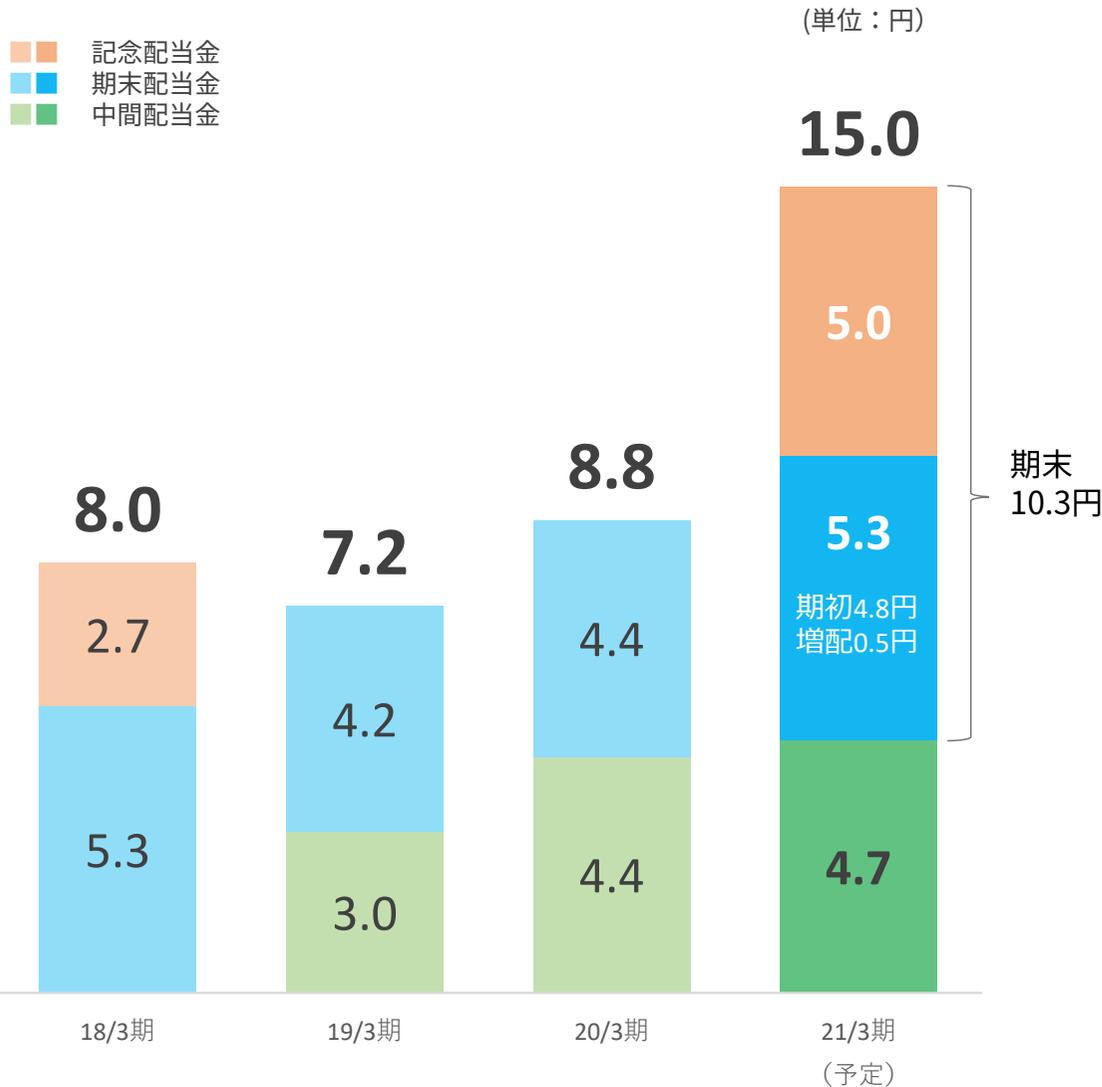
差異分析「児発」は、ウェルビー(株)が運営する「ハッピー」及び(株)アイリスが運営する「ILIS CLUB」の合算額になります。

差異分析「放デイ」は、ウェルビー(株)が運営する「ハッピープラス」及び(株)アイリスが運営する「ILIS CLUB」の合算額になります。

差異分析「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に新設する事業所の利用者数を対象として算出しております。

6. 配当予想（記念配当の実施）

1 株当たり配当金の推移



- 目標配当性向は20%
- 記念配当の実施（2020年11月13日公表）
 当期は**設立10期目**を迎える。
記念配当5.0円を実施予定
- 期末普通配当の増配（2020年11月19日公表）
 業績予想の修正に伴い、**0.5円増配**
- 年間配当額は15.0円
 普通配当10円(中間4.7円、期末5.3円)、期末記念配当5.0円

2018/3期においては、株式分割の影響を補正しております。
 また、東証マザーズ上場記念として配当性向10%分を増配しております。

参考資料

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて



従業員の働き方を通じたSDGsへの取り組み

企業理念である「**全従業員の自己実現と幸福を追求する**」ためにも、
やりがいをもって長く働ける職場環境の整備に努めております。

- ・ 障害者雇用率 3.0%※1
- ・ 女性従業員比率 65.3%※2
- ・ 女性管理職比率 61.1%※2
- ・ 有給休暇取得率 66%※3
- ・ 育児休暇からの復職率 100%※3
- ・ 希望エリア配属率 100%※3
- ・ 男性職員の育児休暇取得促進
- ・ 産業保健医制度の導入（2020年7月～）

※1. 2020年10月時点（単体ベース）
 ※2. 2020年9月時点（連結ベース）
 ※3. 2020年3月時点（単体ベース）

SDGsとは「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称です。2016年から2030年の15年間で達成すべき**世界共通の目標**として、2015年9月、国連に加盟している全193カ国によって採択されました

当社の障害者雇用の取組みについて

業務サポートセンター

錦糸町オフィス
 浦安オフィス
 小倉オフィス

- ・ 職員数9名（全員障害者）
- ・ 本部や各事業所の業務を受託



（錦糸町オフィス）



事業を通じたSDGsへの取り組み

就労移行支援事業と療育事業を通じて、
経営理念である「**すべての人が『希望』を持てる社会の実現に向けて**」、
取り組んでまいります。

WHOはメンタルヘルスが原因による生産性の損失は、全世界で年間1兆ドルになると推測しています。
就労移行支援事業では障害者の就職と職場定着を支援し、療育事業では障害児の成長と発達を支援し、
持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

- ・ 就労移行支援サービスの契約者数 1,990名
- ・ 療育サービスの契約者数 2,551名
- ・ 直近1年間の就職実績 828名
- ・ 直近1年間の6カ月定着実績 90.1%
- ・ 創業以来の就職実績 3,357名

※2020年3月時点

役員体制



大田 誠
代表取締役社長



千賀 貴生
取締役副社長
管理本部長



浜地 裕樹
専務取締役
福祉サービス事業部長



中里 英之
取締役



伊藤 浩一
取締役



神庭 重信 取締役 社外 独立
1980年 慶應義塾大学病院精神神経科学教室 入局
1996年 現山梨大学医学部精神神経医学講座 教授
2004年 九州大学大学院医学研究院精神病態医学分野 教授
2019年 同大学 名誉教授（現任）
2019年 当社 取締役（現任）

（その他の役職）
公益社団法人日本精神神経学会 理事長



小松 満義 監査役（常勤） 社外 独立
2003年 現有限責任監査法人トーマツ 入所
2009年 小谷野公認会計士事務所 入所
2016年 当社 監査役（現任）



北 康利 監査役
1984年 現株式会社みずほ銀行 入行
1994年 現みずほ証券株式会社 入社
2008年 株式会社北康利事務所 代表取締役（現任）
2016年 当社 取締役
2019年 当社 監査役（現任）

（その他の役職）
京阪プライベート・リート投資法人 監督役員
100年経営の会 顧問



佐藤 仁良 監査役 社外 独立
2005年 沼田法律事務所 入所
2008年 TGS/パートナーズ法律事務所 パートナー弁護士
2016年 当社 監査役（現任）

（その他の役職）
リーガルストラテジー法律事務所 パートナー弁護士

取締役

監査役

その他のガバナンス体制

■報酬委員会

社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬の決定を行っております。

■リスク・コンプライアンス委員会

事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催しております。

■虐待防止委員会

利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催しております。

■災害対策委員会

自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対応を目的として、原則3カ月に1度開催しております。

■内部通報・ホットライン制度

就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について、内部通報窓口で受け付けております。また、従業員からの意見や要望を受け付けるため、ホットライン制度を設けております。

① 就労移行支援事業：

ウェルビー株式会社：就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

就労移行支援事業：77拠点

就労定着支援事業：65拠点

特定相談支援事業：3拠点

自立訓練（生活訓練）事業：1拠点

埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター）：3拠点

その他官公庁からの業務受注

ウェルビーリンク株式会社：企業に対する障害者雇用の総合的なコンサルティング業務

サテライトオフィス：1拠点

有料職業紹介事業

② 療育事業

（公費）

児童発達支援事業：38拠点

放課後等デイサービス事業：18拠点

保育所等訪問支援事業：3拠点

特定相談支援事業：1拠点

（私費）

幼児・学習教室：2拠点及びオンライン教室

※2020年12月現在



（ウェルビーの事業所内風景）

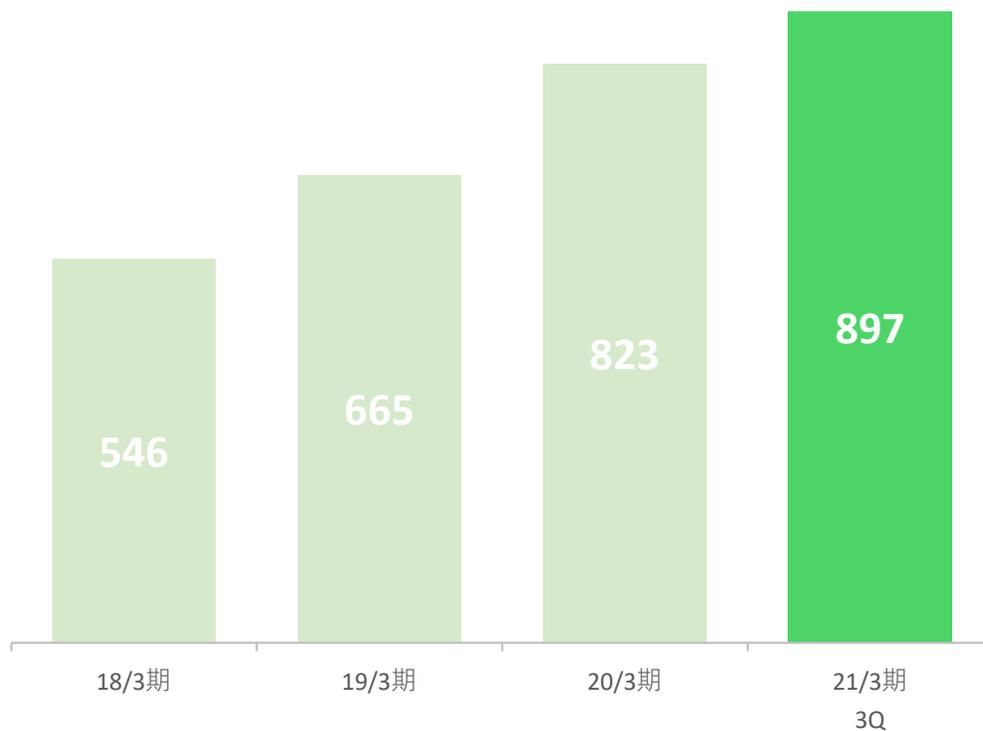


（ハビイの事業所内風景）



- ・ 業容拡大に伴い、従業員数は増加
- ・ 月間応募者数 791人（新卒除く。過去1年間の平均）

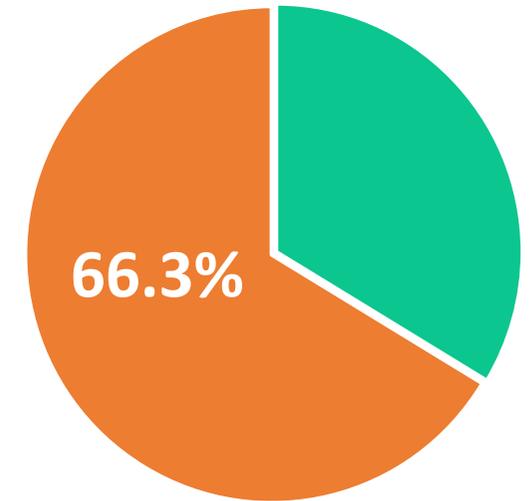
従業員数



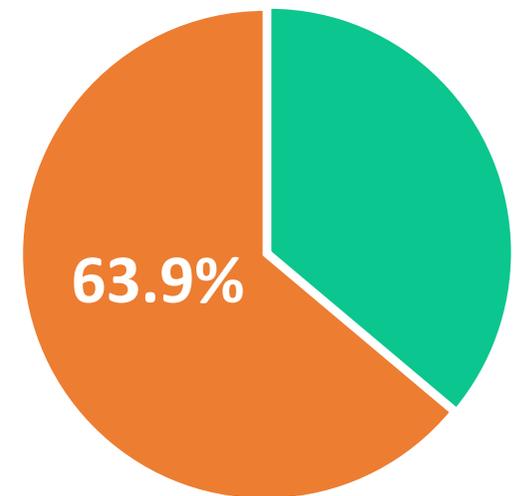
（単位：人）

- ・ 女性が活躍する職場

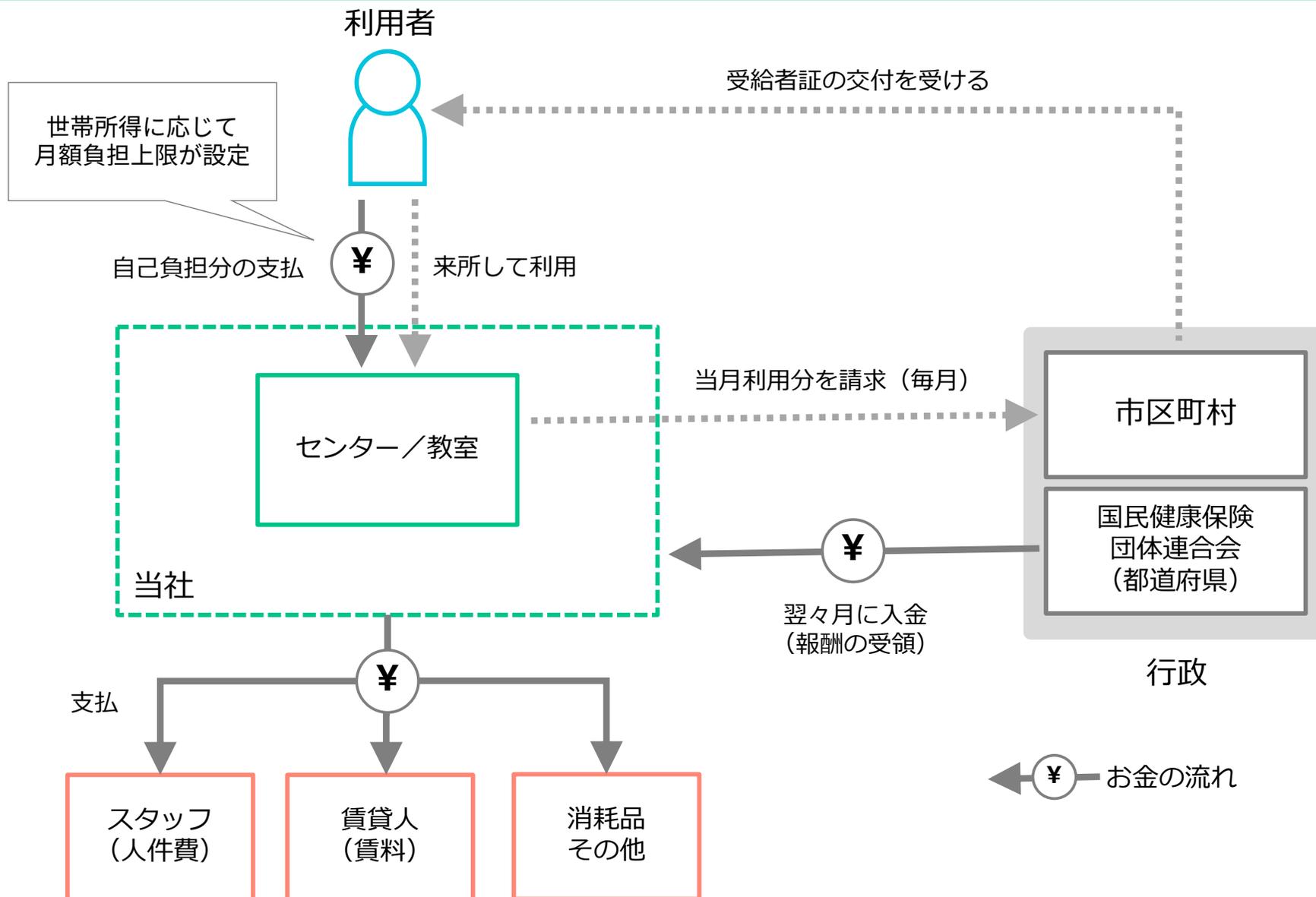
従業員の 女性割合



管理職の 女性割合



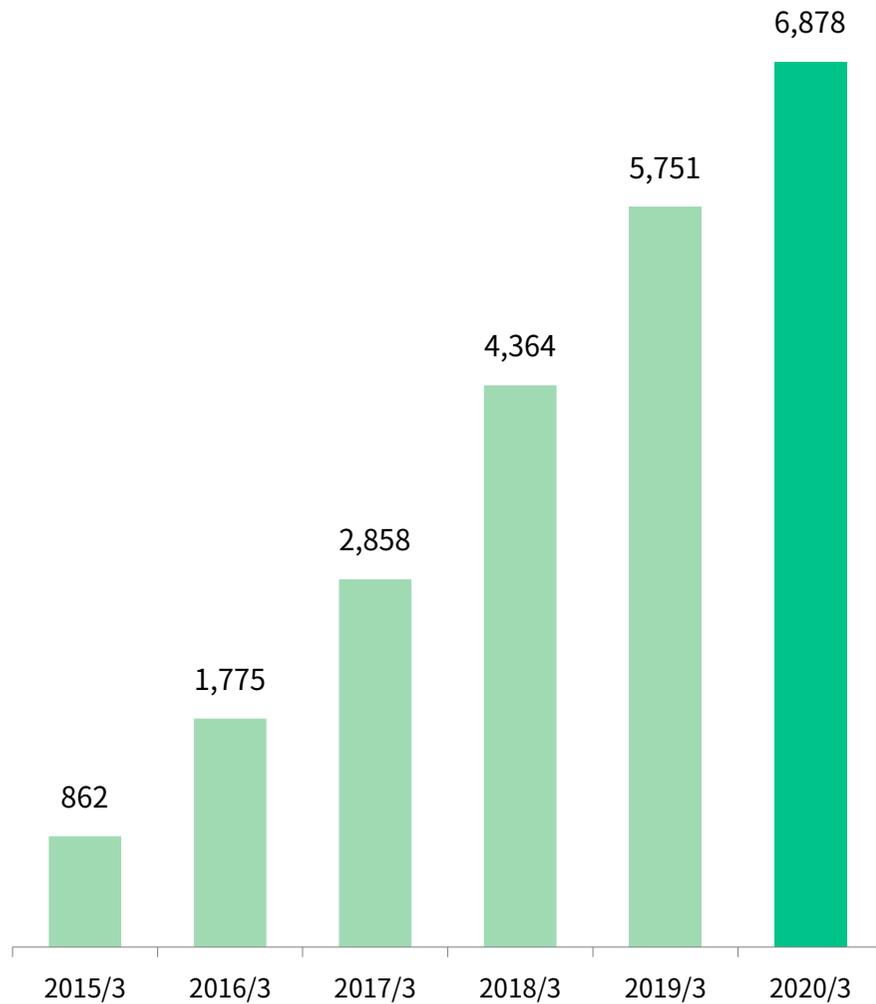
■ 利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル



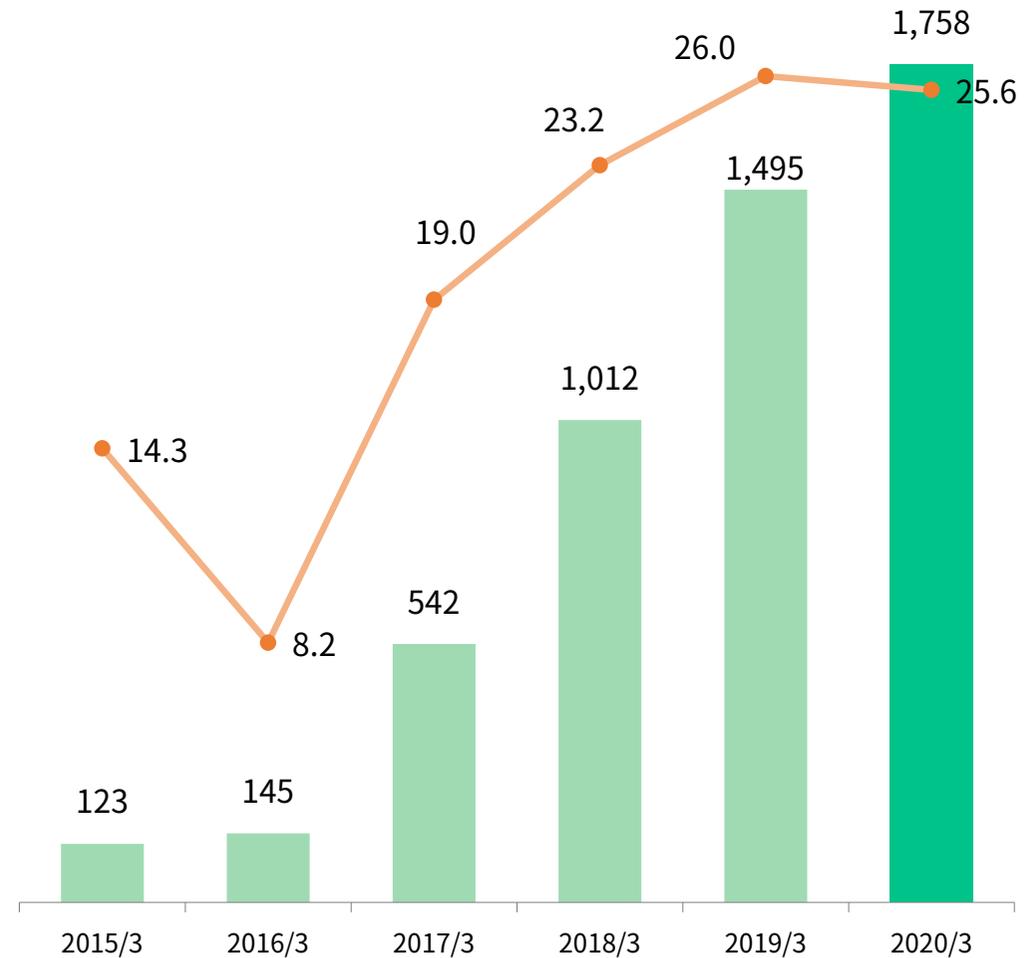
- 2011年12月 ● **設立**
- 2012年 4月 ● **就労移行支援事業**の開始 ウェルビー西船橋センターを開設
- 2012年11月 ● **3センター同時設立** ウェルビー航空公園駅前センター、新越谷駅前センター、松戸センター
- 2014年 6月 ● **未就学児向け**に療育事業の開始（児童発達支援事業） ハッピー川越教室を開設
● **発達障害者**に特化した就労支援事業の開始 ジョブセンター草加を開設
- 2015年 4月 ● **関東圏以外**への進出開始 ウェルビー名古屋駅前センターを開設
- 2016年11月 ● **小中高生向け**に療育事業開始（放課後等デイサービス事業） ハッピープラス川越教室を開設
- 2017年10月 ● **東証マザーズ上場**
- 2018年 4月 ● **就労定着支援事業**の開始 新大阪センター・荻窪駅前センターを開設
- 2019年 4月 ● **ウェルビーリンク**の設立 非連結子会社。企業向けに障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供
- 2020年 2月 ● **株式会社アイリス**の株式取得 連結子会社。大阪府で療育事業を提供
- 2020年12月 ● **121拠点**を運営 ※就労移行支援事業所、療育事業所(児発単機能、放デイ単機能、多機能)の合計数
- 2021年 1月 ● **東証第一部へ市場変更**

■ 単位：百万円
 - - 単位：%

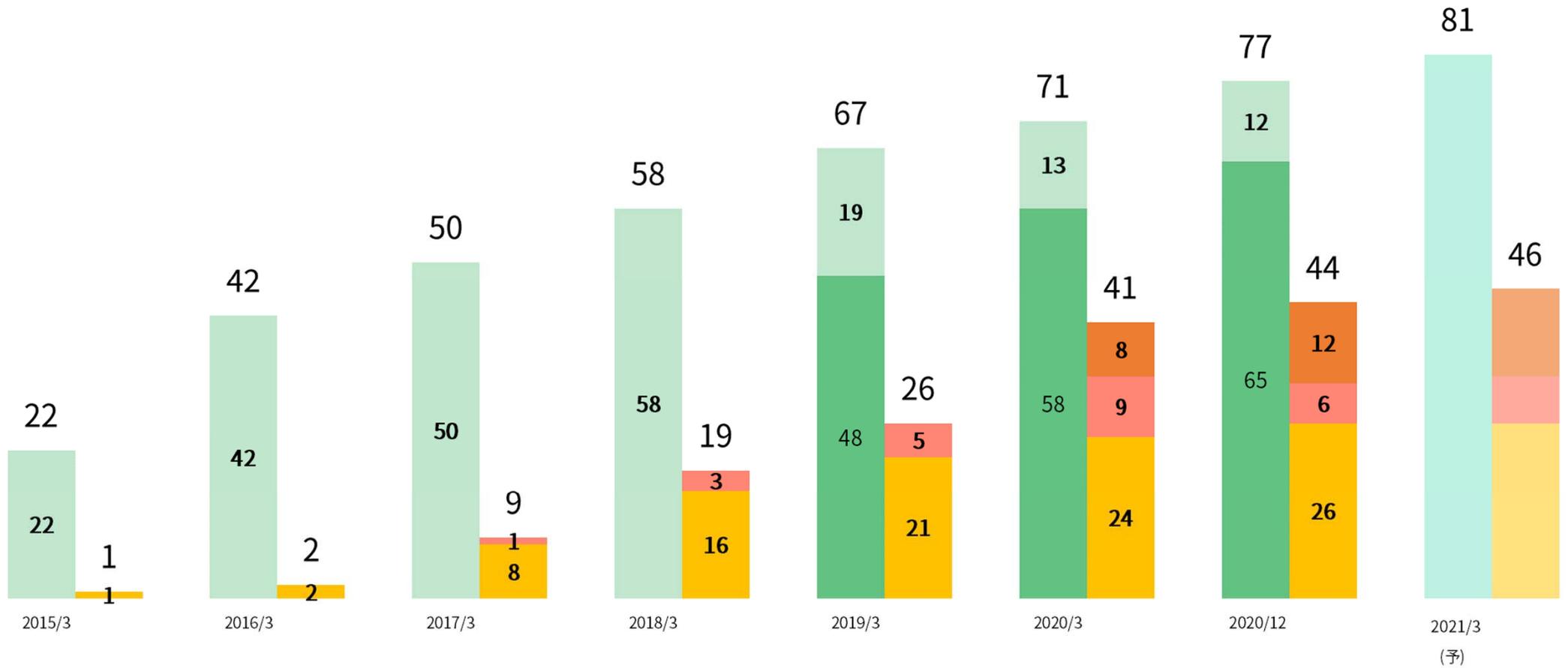
売上高



営業利益 / 営業利益率



- 就労移行支援
- 多機能型（児発・放デイ）
- 就労移行支援（定着支援事業併設）
- 単機能型（放デイ）
- 単機能型（児発）



就労移行支援事業
拠点数

77 拠点

都道府県	拠点数	都道府県	拠点数
北海道	1	三重県	1
宮城県	1	京都府	1
栃木県	2	大阪府	3
群馬県	2	兵庫県	3
埼玉県	14	奈良県	1
千葉県	6	岡山県	1
東京都	12	広島県	1
神奈川県	10	愛媛県	1
新潟県	1	福岡県	4
石川県	1	熊本県	2
長野県	1	鹿児島県	1
静岡県	3	長崎県	1
愛知県	3		

直近1年間の6ヶ月定着率

90.1%

※2018年10月～2019年9月の間に当社事業所を経て就職した利用者のうち、6ヶ月以上就労定着した者の割合

直近1年間の就職者数

828名

※2019年4月～2020年3月の間に当社事業所を経て就職した利用者の数

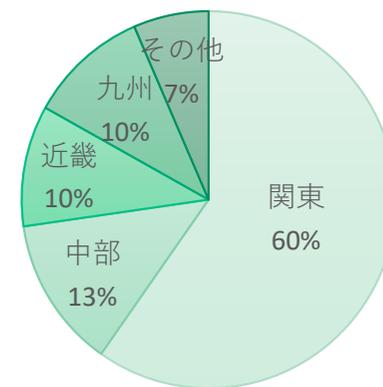
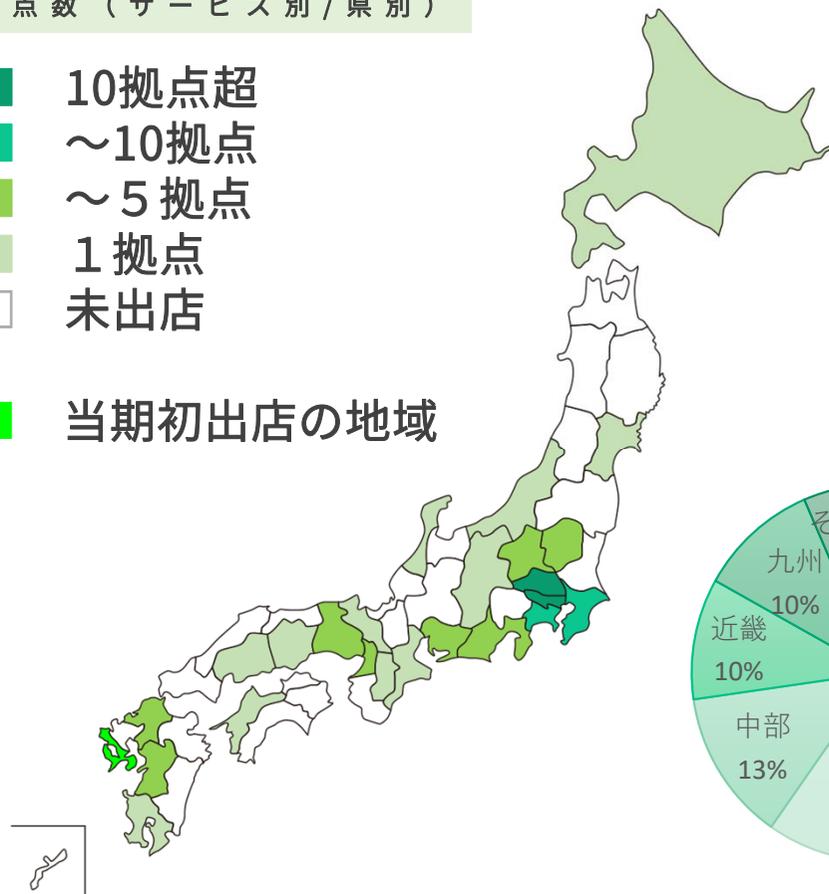
創業以来の累計就職者数

3,357名

※2020年3月31日時点

拠点数（サービス別 / 県別）

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店
- 当期中出店の地域



(2020年12月31日現在)

児童発達支援

を提供する拠点数

38 拠点

放課後等デイサービス

を提供する拠点数

18 拠点

拠点数(ブランド別/地域別)

	関東	関西	その他	合計
ハビー	21 児20、児放1	4 児4	2 児2	27 児26、児放1
ハビー プラス	9 児放3、放6	—	—	9 児放3、放6
アイリス	—	8 児放8	—	8 児放8
合計	30	12	2	44

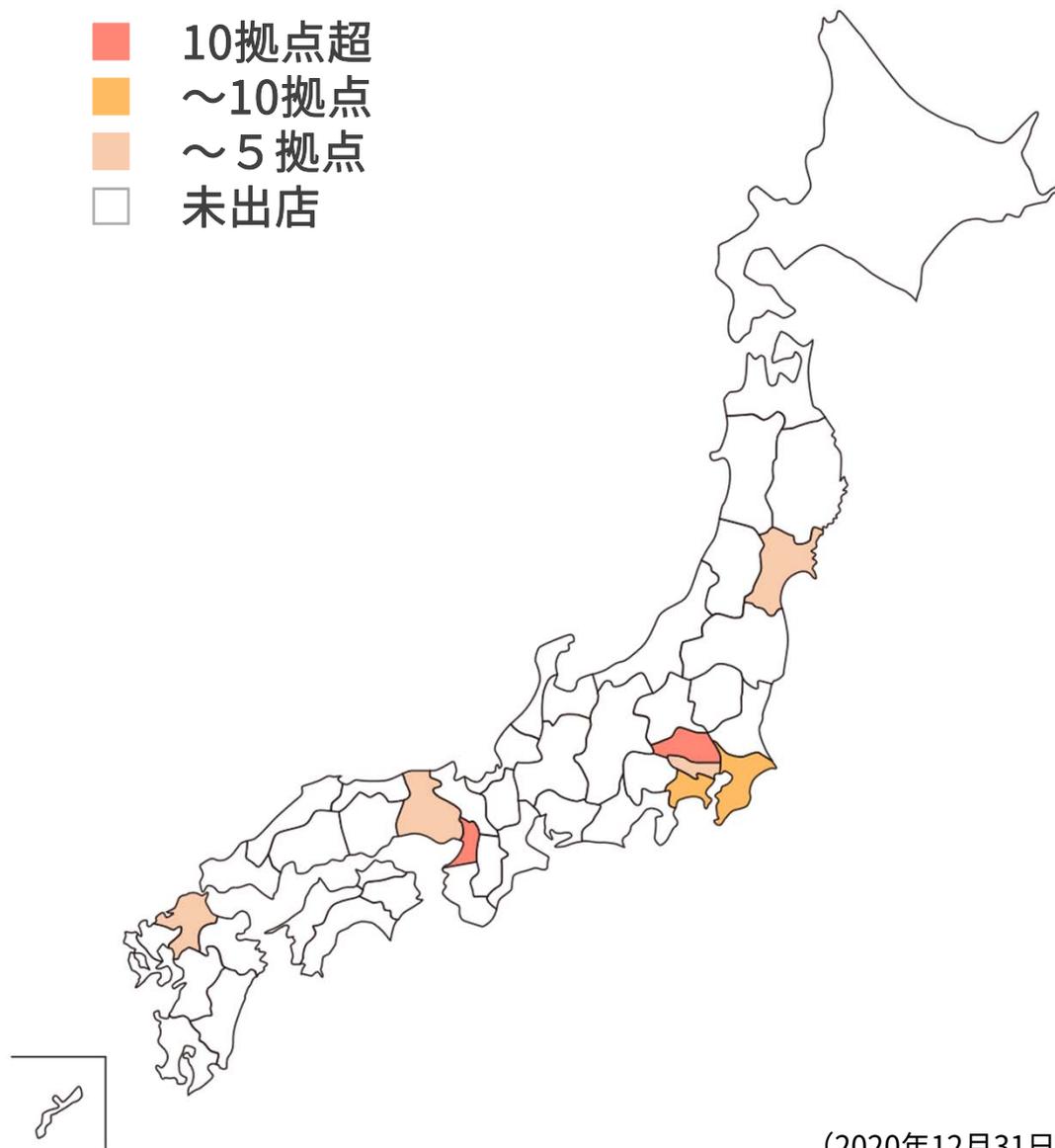
児：児童発達支援のみ提供、放：放課後等デイサービスのみ提供
 児放：多機能型事業所、児発と放デイ両方のサービスを提供

拠点数(提供サービス別/地域別)

	関東	関西	その他	合計
児童発達 支援	24	12	2	38
放課後等デ イサービス	10	8	—	18
合計	34	20	2	56

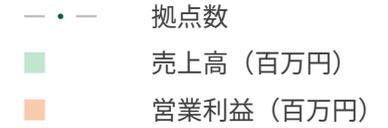
拠点数(提供サービス別/県別)

- 10拠点超
- ~10拠点
- ~5拠点
- 未出店

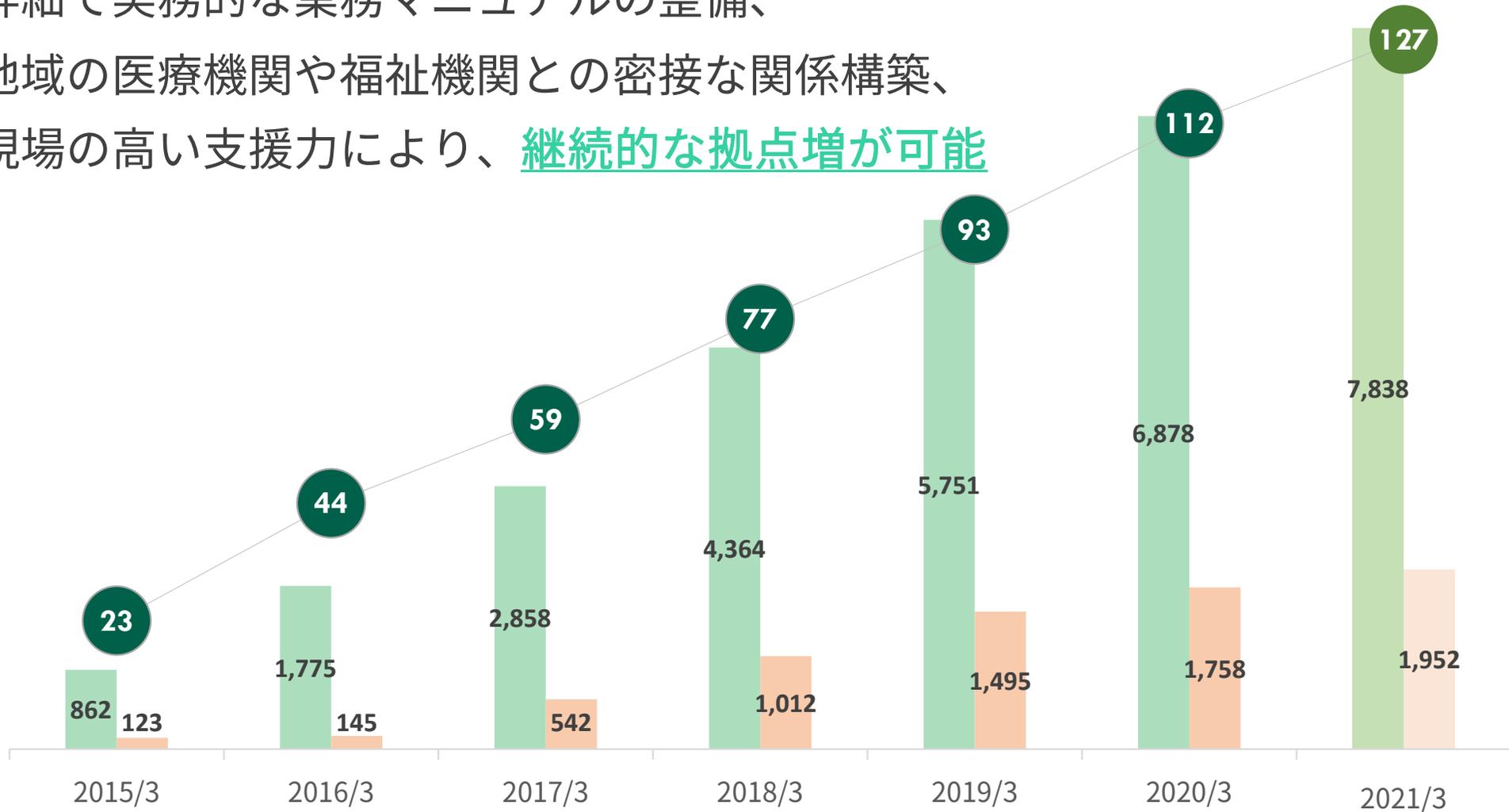


(2020年12月31日現在)

拠点増に比例して、売上・利益も増加



詳細で実務的な業務マニュアルの整備、
 地域の医療機関や福祉機関との密接な関係構築、
 現場の高い支援力により、**継続的な拠点増が可能**



※拠点数は、就労移行支援事業所、療育事業所(児発単機能、放デイ単機能、多機能)の合計数

(予)

高い採用力と社内育成により、 サビ管・児発管・有資格者を豊富に抱える

- ・ サービス管理責任者(以下、サビ管)、
児童発達管理責任者(以下、児発管) の確保

拠点ごとに、1人のサビ管・児発管の配置義務

サビ管・児発管の転職市場からの採用は困難（高い参入障壁）

- ・ 保育士等の有資格者の確保（療育事業）

療育事業では、保育士等の有資格者を多く配置することにより、
報酬単価が大きく増加

月間平均応募者数

791人

サービス管理責任者
未配置者の人数

53人

児童発達管理責任者
未配置者の人数

28人

療育事業における
有資格者の割合

95%以上

■ 企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供する「ウェルビーリンク」を設立



企業と障害をもつ人とのマッチングを行い、
お互いに良い循環を生み出し、発展していくという思いを、
このロゴマークに込めております。



事業概要

- 職務選定・創出サポート
- 企業向け研修
- 障害者向け個別サポート
- 人材紹介（有料職業紹介事業）
- サテライトオフィスの運営

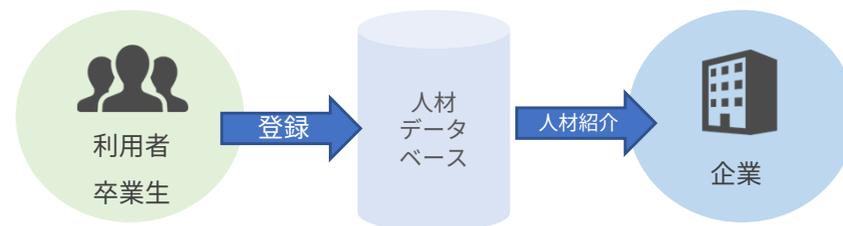
サテライトオフィス

浦安オフィス

2020年4月にオープン



人材紹介（有料職業紹介事業）



■ 大阪府で療育事業を営む「株式会社アイリス」の株式取得（連結子会社化）

8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能型事業所）と1つの相談支援事業所を営業



ILIS CLUB
Our Mission Is Delivering Relief & Smile



ILIS PLAN
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能型事業所）と1つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境が整備されることとなります。

事業概要

■ 大阪府内に多機能型事業所と相談支援事業所を運営

■ 多機能型事業所 ILIS CLUB：8カ所

- ・事業所所在地／
今林、阿倍野、浪速、八尾南、松原、泉大津、岸和田、泉佐野
- ・定員10名の範囲内で、年齢に応じて「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」との2つのサービスを提供。
- ・利用者の約9割は放課後等デイサービスの利用者

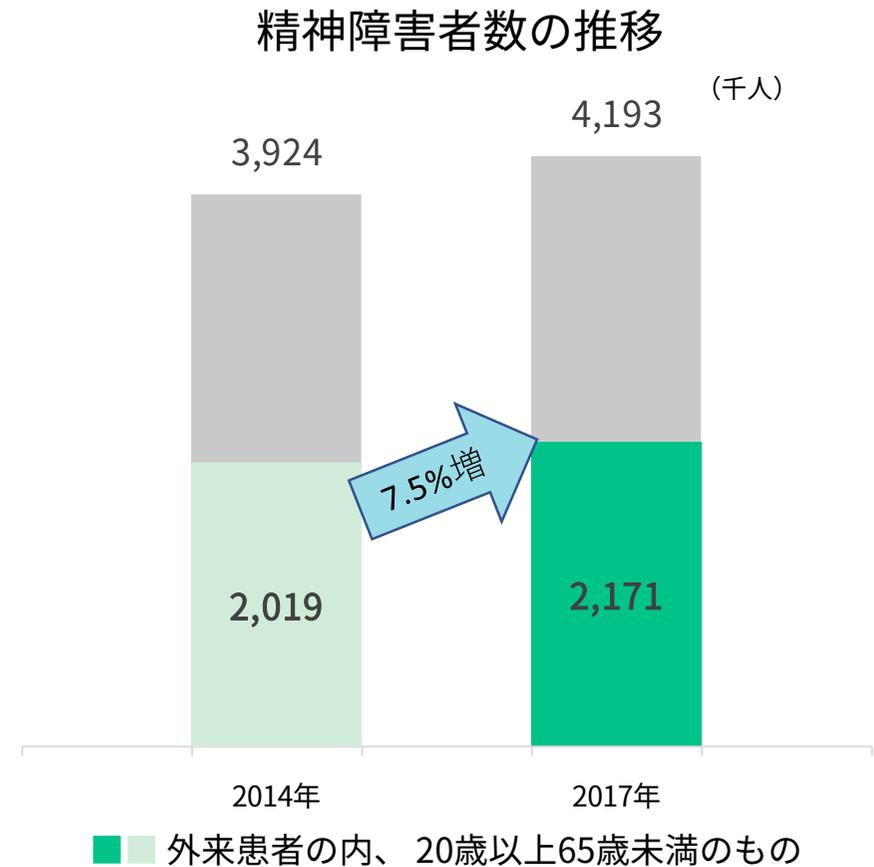
■ 相談支援事業所 ILIS PLAN：2カ所

- ・事業所所在地／阿倍野、泉佐野

- 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人
- 日本の生産年齢人口の約2.9%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	4,193	3,891	2,171 <small>20歳以上65歳未満</small>	302
総計	9,647	9,140	3,764	507



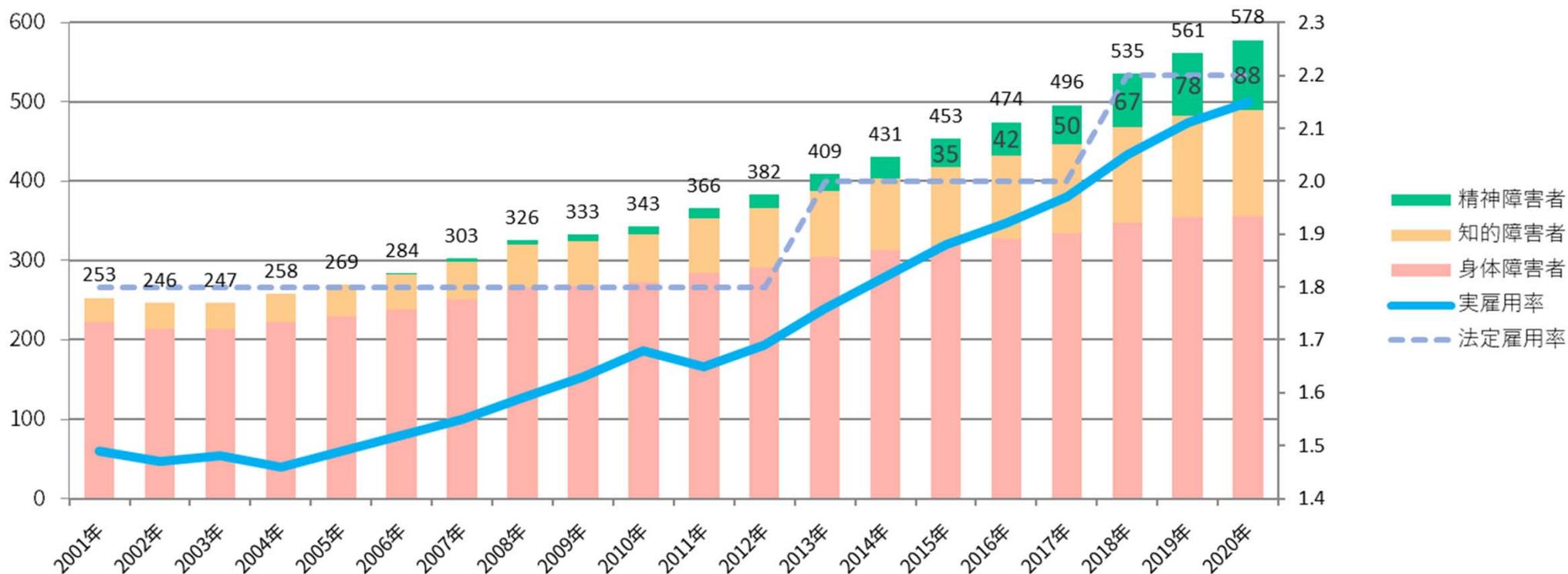
※ 日本の生産年齢人口：75,059千人（2019年11月1日現在）

出所：令和2年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和2年4月報（総務省統計局）より当社作成

- 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高
- 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、さらに2021年3月に2.3%に引き上げ

単位：千人

単位：%

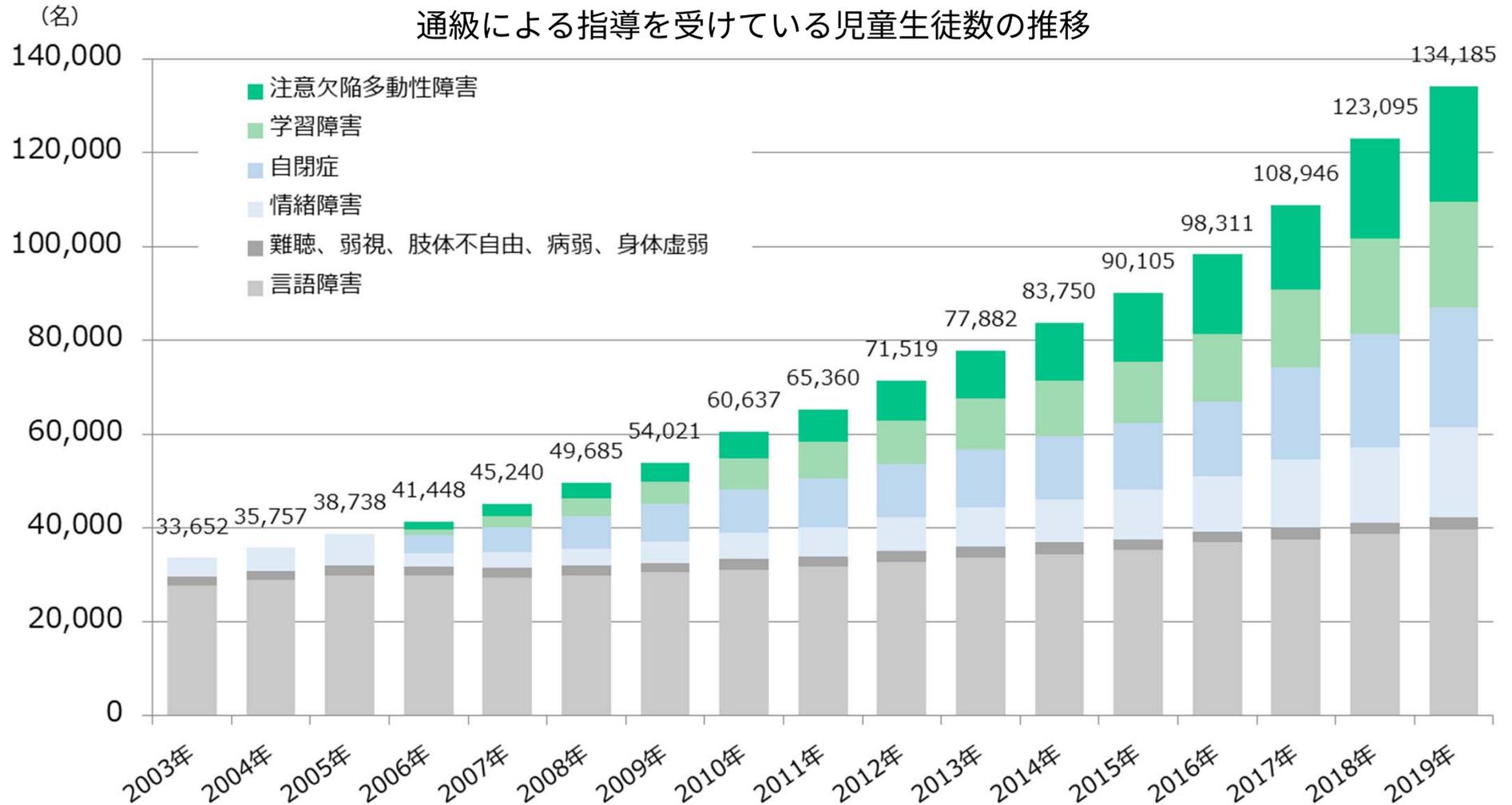


出所：令和2年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導 (※) を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける



出所：文部科学省：令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について

設立3年目から、実績に応じて基本報酬が変動

設立	1年目	2年目	3年目以降
	811単位	811単位	502~1,094単位

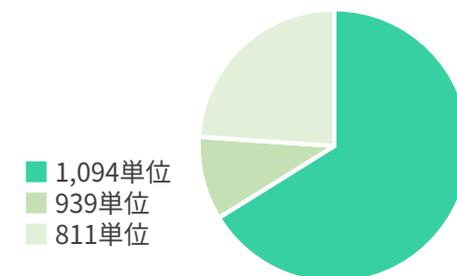
- 設立2年目までは、基本報酬は811単位で固定
- 設立3年目以降は、就職後6月以上の定着率に応じて増減

3年目以降の報酬単位

就職後6月以上定着率が	定着者の人数	基本報酬の単位数
5割以上の場合	10人以上	1,094
4割以上5割未満の場合	8、9人	939
3割以上4割未満の場合	6、7人	811
2割以上3割未満の場合	4、5人	689
1割以上2割未満の場合	2、3人	567
0割以上1割未満の場合	1人	527
0の場合	0人	502

- 2年目までの報酬単価を維持するためには、**最低6人**の定着者を輩出することが必要
- 2021年3月期は、各事業所において高報酬を獲得し、売上アップに貢献

基本報酬別の事業所割合
(2021年3月期)



※単位数は定員20人以下の場合の設定単位

児童発達支援 (以下、 児発)	基本報酬	+	児童指導員等 加配加算(I)	+	児童指導員等 加配加算(II)
	830単位		209単位 (理学療法士等) or 155単位 (児童指導員等) or 91単位 (その他の従業員)		209単位 (理学療法士等) or 155単位 (児童指導員等) or 91単位 (その他の従業員)

児童指導員等加配加算とは…

- 基準人員よりも多く人員を配置した場合に獲得できる加算。
- 児発では「**2人分**」取得できる。
放デイでは「**1人分**」しか取得できない。

経営戦略として…

- 有資格者の採用
- 出店のバランス→児発を多く出店する
- 放デイの多機能化→高報酬の児発の利用者を増やす

放課後等 デイサー ビス (以下、 放デイ)	基本報酬	+	児童指導員等 加配加算(I)	児童指導員等 加配加算(II)
	612単位 (授業終了後) or 730単位 (休業日)		209単位 (理学療法士等) or 155単位 (児童指導員等) or 91単位 (その他の従業員)	×

加配加算(II)は取得できず

多機能化によって、定員10名の枠内において、1つの事業所でも異なるサービスを提供できるようになる。

放デイの**単機能**事業所



児発と放デイの**多機能**事業所



● 放デイの利用者
■ 児発の利用者

※単位数は定員10人以下の場合の設定単位

※理学療法士等…理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士

児童指導員等…教員免許・幼稚園教諭免許保有者、大学で心理学・教育学・社会学を修めたもの

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <http://www.welbe.co.jp/>

